

し ぶ し 志布志



市議会だより

No.39 2015.11.12 発行

志布志中学校体育大会



9月
定例会

一般会計補正予算	3
分収林契約解除により減額補正	6
10議員が一般質問	7
所管事務調査報告	17



平成27年 第3回定例会

平成27年9月定例会を9月7日から9月30日までの24日間開きました。

一般会計・特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道管理・国民宿舎・工業団地整備事業）の補正予算やマイナンバー法の制定に伴う志布志市個人情報保護条例の一部改正など議案14件を審査し、原案のとおり可決しました。また、集团的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情、国会に憲法改正の早期実現を求める意見書の採択を求める陳情は不採択となりました。

一般質問は10名の議員が防災行政、環境行政、観光行政、道路行政などについてたどしました。



分収林内部

一般会計補正予算
(第3号)

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は

4頁から

分収林分収交付金

Q 分収林分収交付金は、5月に654万3551円で契約され6月補正で計上されたが、購入者からの納付がなかったため契約を解除した。8月に再入札が行われ、251万6606円減額され契約が成立したが、不利益を受けている。造林者に対し多大な心配と迷惑をかけたことについて、どう考えているか。

A 契約解除、再入札についてもその都度報告を受けていた。造林者にも十分説明されている

ものと考えていたが、改めて造林者の方々にお詫びしたい。

全国どんぶり選手権

Q グルメ普及推進事業の内容は。また、今回追加で予算計上された金額の算出根拠は。

A 補正予算として計上した229万6千円のうち、48万5千円が市職員の旅費、181万1千円の補助金の内訳は、出店料等に8万3千円、重機リース料に27万円、PR費に12万6千円、商工会職員旅費に43万円、いい肉食べさせ隊の旅費に65万2千円、現地アルバイト代として125万円を計上した。

プレミアム商品券事業

Q すでに発売されている商品券の使用対象店舗に、志布志高校前にある大型店は含まれていない。今回予算計上されている商品券についても同様の対応を進めるのか。

A 近隣自治体を参考に大型店でも商品券の一部を使用できるように、商工会と協議していく。

有害鳥獣捕獲事業

Q 狩猟者を養成するための助成制度はないのか。

A 現在の免許取得については、県が受講料の1万円のうち5千円を補助している。市としても会員増に向け講習会受講料の一部助成等も検討している。

〈反対討論〉

○マイナンバー制度が始まるが、行政側の利便性だけで納税者や法人には何のメリットもない。業務体制、住民への周知、啓発等の問題もある。また、分収林分収交付金は、6月議会で議決をした。「今回のことを教訓に今後努力する」とあったが、造林者は納得できない。仕事に対し真摯に向き合う姿勢が必要である。

(賛成多数で可決)

小園義行議員

人権擁護委員の推薦について

山本

カ氏

(松山町新橋)

9月補正予算 6億6830万9千円を追加 予算総額は211億931万5千円に

ふるさと納税特産品事業 1億195万円

ふるさと納税の申込件数の増加を見込み、本市の特産品のPRや発送業務など、事業を円滑に推進するため、特産品に係る経費を増額します。

ふるさと志基金積立 2億円

ふるさと納税特産品事業に伴い、申込件数の増加を見込み、寄附金（総額で3億円）を増額します。

市制10周年記念プレミアム商品券 2016発行事業 2196万円

市制10周年を記念し、プレミアム20%付の商品券（1億2千万円）を発行・販売し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図ります。

安楽分団詰所整備事業 1681万円

老朽化している消防団詰所を新築移転するための用地を購入します。



安楽分団詰所整備予定地での現地調査

あゆみ保育園建替事業 1億782万円

あゆみ保育園の施設整備に要する費用の一部を助成することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行います。



あゆみ保育園建設予定地での現地調査

畜産クラスター事業 4623万円

国の畜産クラスター関係の補助事業を活用し、畜産の収益性向上の実現に向けた取り組みを行います。

山本力氏の任期満了に伴う再推薦の提案があり適任と決定しました。

陳情

・集团的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情
・国会に憲法改正の早期実現を求める意見書の採択を求める陳情

不採択

決算審査
特別委員会を設置

平成26年度の一般会計・特別会計決算の認定については、それぞれ特別委員会を設置し審査します。

◎委員長 ○副委員長
一般会計決算審査
特別委員会

◎鶴迫京子 ○小野広嗣

市ヶ谷孝 青山浩二
野村広志 八代 誠
小辻一海 持留忠義
長岡耕二

特別会計決算審査
特別委員会

◎平野栄作 ○玉垣大郎

西江園明 毛野了
岩根賢二 東 宏二
小園義行 福重彰史

他市町村からの行政視察

8月25日（火）

佐賀県伊万里市議会

・志布志港整備について

10月19日（月）

奈良県大淀町議会

・環境行政について

10月28日（水）

愛媛県西条市議会

・湧水保全対策について

松山町尾野見に定住促進団地用地を確保

総務委員会



志布志市個人情報保護条例を一部改正

(総務課)

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（通称マイナンバー法）」の制定に伴い、市が保有する特定個人情報の適正な取り扱いを確保するための改正。

Q セキュリティ対策は十分とられているか。
A 国・県とともに、本市でも情報管理課を中心に対策に努めている。

志布志市税条例を一部改正

(税務課)

「地方税法」の一部改正に伴う改正。

Q 旧3級品の紙巻たばこの特例税率を段階的に廃止することにより、税収は増えるのか。
A 販売本数が減ると思われるので、税収増はあまり見込めない。健康志向の高まりと、一般たばこの税率の差をなくすために今回の改正となった。

Q 1万5千円減額になっているが、予算執行上問題は無いのか。
A 法人税、固定資産税、地方消費税等の税収の伸びや、臨時財政対策債の発行可能額が見込みより増えたこと等でカバーできている。

一般会計補正予算(第3号)

(財務課)

Q 地方交付税が7931万5千円減額になっているが、予算執行上問題は無いのか。
A 法人税、固定資産税、地方消費税等の税収の伸びや、臨時財政対策債の発行可能額が見込みより増えたこと等でカバーできている。

Q 投票率を高めるには、大型スーパードの期日前投票所開設や、投票当日の投票時間繰り上げをやめる等、柔軟な対応が必要ではないか。
A 若年層の投票率を向上させるため、成人式や学校での模擬投票や、たくさんの方が集まる場所での期日前投票所の開設、投票当日の投票時間の検討など、投票しやすい環境づくりに努める。

(選挙管理委員会)

Q プレミアム商品券は購入に偏りがみられる。市民にまんべんなく行き渡る事業にすべきではないか。
A 委任による購入を、2世帯までとするなど検討している。商工会に加入していない商店も、手数料を設定するなどしてプレミアム商品券が利用できるよう協議していく。

Q 分譲が開始された工業団地1工区について、企業からの問い合わせ等の状況は。
A 11社から問い合わせがあり、申し込みが1件あった。

Q 市内の分譲地での、新規雇用は何名を目標としているか。
A 5年間で製造業550名の雇用を目標にしている。雇用人数に応じた補助金の増額など、補助金制度の内容も改正してPRしていきたい。

(企画政策課)

Q 分譲が開始された工業団地1工区について、企業からの問い合わせ等の状況は。
A 11社から問い合わせがあり、申し込みが1件あった。

定しているか。

A ピーマン研修生や農業後継者など、子どもが2〜3人いる世帯で、4〜5軒を想定している。
Q ふるさと志基金は、使途別に全額使われるのか。
A 寄附金はすべて基金へ積立てて、目的に応じた事業へ充当していく。

Q プレミアム商品券は購入に偏りがみられる。市民にまんべんなく行き渡る事業にすべきではないか。
A 委任による購入を、2世帯までとするなど検討している。商工会に加入していない商店も、手数料を設定するなどしてプレミアム商品券が利用できるよう協議していく。

Q 分譲が開始された工業団地1工区について、企業からの問い合わせ等の状況は。
A 11社から問い合わせがあり、申し込みが1件あった。

Q 市内の分譲地での、新規雇用は何名を目標としているか。
A 5年間で製造業550名の雇用を目標にしている。雇用人数に応じた補助金の増額など、補助金制度の内容も改正してPRしていきたい。

Q ふるさと納税PR活動事業の先進地研修先はどこを想定しているか。
A 昨年の寄附額が全国第1位の長崎県平戸市、第2位の佐賀県玄海町を考えている。

Q 分譲が開始された工業団地1工区について、企業からの問い合わせ等の状況は。
A 11社から問い合わせがあり、申し込みが1件あった。

Q 市内の分譲地での、新規雇用は何名を目標としているか。
A 5年間で製造業550名の雇用を目標にしている。雇用人数に応じた補助金の増額など、補助金制度の内容も改正してPRしていきたい。

Q ふるさと納税PR活動事業の先進地研修先はどこを想定しているか。
A 昨年の寄附額が全国第1位の長崎県平戸市、第2位の佐賀県玄海町を考えている。

Q 分譲が開始された工業団地1工区について、企業からの問い合わせ等の状況は。
A 11社から問い合わせがあり、申し込みが1件あった。

Q 市内の分譲地での、新規雇用は何名を目標としているか。
A 5年間で製造業550名の雇用を目標にしている。雇用人数に応じた補助金の増額など、補助金制度の内容も改正してPRしていきたい。

Q ふるさと納税PR活動事業の先進地研修先はどこを想定しているか。
A 昨年の寄附額が全国第1位の長崎県平戸市、第2位の佐賀県玄海町を考えている。



工業団地

しおかぜ公園 排水対策が最優先

文教厚生委員会

志布志市手数料条例の一部改正

(市民環境課)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、個人番号カードの再交付及び個人番号カードの再交付について徴収する手数料の名称及び金額を定めるための改正。

Q 通知カードの再交付手数料は1枚につき500円、個人番号カードの再交付手数料は1枚につき800円とあるが全国一律なのか。

A 手数料の金額について、総務省から再交付手数料相当経費として提示された。

一般会計補正予算(第3号)

(教育総務課)

Q AEDの購入について、予定価格の半額であったが、機能等は要件を十分満たしているのか。

A 5社による指名競争入札の結果、半額以下になったが、メーカー

保証や付属品等は仕様書に定められており、要件は十分満たされている。

(生涯学習課)

Q しおかぜ公園測量及び改修計画作成業務について、暗渠排水計画などの現地で説明もあつた。この委託事業でどこまでの範囲を考えているのか。

A 委託内容等については、敷地内の全体測量、高低差の調査、3地点での土壌診断を行う。その中で現在サッカーコート部分をどのように改良していくのか、総合的に調査をしたいと考えている。



しおかぜ公園での現地調査

ている。本市としては国体会場として整備する指針を立て、方向性を決め、後に具体的な事業推進を図っていく。最終的な目標は、国体に対応できる会場整備のための排水対策が最優先である。

Q 現在のサッカー専用コートに特化した利用方法に疑問がある。本来のしおかぜ公園の設置目的は、

A しおかぜ公園はサッカーだけでなく、グラウンドゴルフ等多目的な利用がされている。設置目的は、みなと振興交付金を利用し、緑地を活用したスポーツイベント交流、ボランティア等の交流人口を

増やし、来訪者の憩いの場活動の場として活力ある港の振興を図ることが目的である。

Q 県はしおかぜ公園の設置目的からサッカー専用コートとして認めるのか。また、排水対策等については県とどこまで協議がされているのか。

A 県は港の公園として、基準は十分満たしている。管理をする志布志市が排水対策をしたいということであればもちろん認める。市としては、国体もあるため、排水だけでなく全体的な配置計画を精査した上で、県の直営事業としてお願いしていく。

Q 県が住民に港の理解を得るために多目的広場をつくったのであれば、県が自ら整備をして住民に提供すべきではないか。

A 今後の事業推進については、県有地であるため、県直営での事業実施という考えで進めていく。市が工事を実施し、その工事をした部分だけを占有申請ということにならないよう県に対し強く要望していく。

(福祉課)

Q 放課後児童健全育成事業で児童数も増えているが、現在の児童クラブ数と登録児童数は。

A 現在の児童クラブ数は19箇所である。また、登録児童数は平成27年4月1日現在で、1年生から4年生が530人、5年生から6年生が52人、総体で582人である。

(市民環境課)

Q 個人番号カード作成は、行政としてはあくまでも希望者のみという立場なのか、これを推奨して普及に努める立場なのか。

A 個人番号カード作成を国は2018年までに68%の8700万枚を目標としている。市としてもカード取得は義務ではないが、市民への働きかけを行っていく。



個人番号カード(みほん)

分収林契約解除により減額補正

産業建設委員会

一般会計補正予算
(第3号)

(耕地林務水産課)

Q 6月議会で提案された分収林分収交付金が、契約解除となり減額補正となっている。経緯は。

A 当初の契約相手が契約額の支払ができず、本人より謝罪と契約解除の申し出があった。再入札を実施した結果、今回の減額となった。

Q 地元造林者の方々に、これ以上の迷惑や不利益をかけられない。このことを教訓とし、再発防止に取り組みながら慎重で丁寧な事務執行を強く望むが。



分収林

A 想定外の事態を考慮した慎重な取り組みが欠如し、地元造林者の方々に混乱を招いたことを深く反省する。今回のことを教訓とし、事務全般において慎重な事務執行に務める。

(農政課)

Q 茶業経営安定化策として、大麦若葉の栽培による多角経営化の予算が計上されている。今の時期に補正予算での対応となった理由は。

A 昨年からの試験的に栽培を行い、生育状況及び販路等の確保にめどが立った。事業導入を希望する農家もあり、な



経営多角化支援として導入される大麦若葉

おかつ大麦若葉の植え付け時期が秋口からなので、総体的に判断し、補正予算での計上となった。

(建設課)

Q 町原くも場ヶ尾線の歩道設置の延長と、進捗状況は。

A 全体の計画延長が、800mで現在690mが完了し、進捗率は86%である。今回、用地交渉が完了したので、補正対応となった。今年度50m、来年度60mで完了予定である。

(畜産課)

Q 畜産クラスター事業の内容は。

A 畜産に関わる関係機関と認定農家等を集約し各農協単位で協議会を立ち上げた。協議会が事業主体となり、部会所属の認定農業者が取り組み主体となる。施設整備や、新規就農者の子牛および妊娠牛の導入が事業対象となる。

一般会計補正予算
(第4号)

(建設課)

Q 市道陥没による損害賠償の過失割合については、判例などを参考に決定するののか。

A 参考とする判例はないが、保険会社に事故当時の状況等を説明し、判断をお願いする。さらに、過去の事例など総合的に判断し、相手方との交渉に入る。十分な協議を重ね、両者が納得した時点で割合を決定する。



市道陥没現場



小野 議員

志布志駅舎整備計画の早期策定を

▶ 全体計画の最終調整を行っている

小野広嗣議員 昨年6月定例会において、「JR志布志駅舎等整備総合計画策定事業」が提案されて以降、いまだにその後の整備計画が議会に示されていないのはなぜか。

市長 バス乗り入れが実現可能となったことから施設配置及び外構計画図が概ね策定されたので、それを踏まえて全体計画の最終調整を行っている。方向性が確定した折には議会に示したい。

人材育成の推進を図れ

問 地方創生元年が喧伝され、自治体間競争が激化する兆しが見える中、

時代の要請に即応できる人材の育成が急務である。人材育成の推進はどのように考えているのか。

効果的に意識改革を図る

市長 本市がさらなる飛躍を遂げるためには、職員一人ひとりがさまざまな課題に即応できる高度な知識、能力を備えていく必要がある。長期的・総合的な視点から職員的能力開発、意識改革を効果的に推進し、人材育成に取り組む。

生活用具給付の拡大は

問 日常生活用具給付事業は、国の示す例示品目



志布志駅トークサロンのようす

のほか、障がい者のニーズに対応するため、市町村独自に用具品目の追加や対象の拡大が行われているが考え方を示せ。例示品目に点字図書と大活字本が増えたが、検討状況、市民への周知はどうなっているのか。

要望等があれば検討する

市長 これまで相談や要望に対して協議検討をした上で対応してきた。現時点では、点字図書のみ対象となっており、大活字図書の要望や相談は受けていないため対象となっていない。今後、要望等があれば、ニーズ調査等や財政等の協議をして、給付品目の追加について検討したい。

子どもの貧困対策は

問 政府は昨年1月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を成立させ、その対策に必要な施策をまとめた「子供の貧困対策大綱」を閣議決定した。一連の国の動きをどう認識しているのか。

国の動向を見て対応する

市長 子育て支援に関する施策については、積極的に取り組んでいるが、特に貧困対策に限った独自の施策は、福祉関連の事業では実施していない。今後、国の動向を注視し対応したい。

投票率向上対策は

問 選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立したことを受け、「投票率向上対策事業」が今定例会に提案されている。当市の今後の取り組みと教育現場における主権者教育の現状を示せ。

新たな啓発活動に努める

市長 新たな啓発活動についての調査研究、新成人や高校生を対象とした模擬投票の検討・実施、若年層が利用しやすい施設での期日前投票所の増設に向けた調査等を考えている。早期の段階で啓発活動に着手したい。

教育長 主権を持つ国民の意思を政治に反映させるための主要な方法として選挙があることや、良識ある主権者として主体的に政治に参加することの意義について考える活動を行っている。

期日前投票の宣誓書は

問 期日前投票の際に宣誓書を書くが、入場券の裏側に宣誓書の様式を記載している自治体や入場券と一緒に郵送しているところもある。当局の認識を示せ。

有権者の利便性を図る

総務課長 有権者の利便性に配慮する上でも、他自治体の事例等を参考にしながら、宣誓書の取り扱いについては、選挙管理委員会と協議したい。

他に

・6月1日の道路交通法の改正に伴う、ルール違反を繰り返す自転車運転者への自転車運転者講習義務化について質問した。



野村 議員

野村広志議員 肥育牛について、以前の答弁の中で肥育力については地方が整っていないとの回答であったが、現在はどうのように考えるか。

市長 枝肉格付けA4等級以上の出現率で、26年度で雌牛68%、去勢牛73%、27年度4月～7月で雌牛84%、去勢牛83%となっており、総合的な技術は十分な水準に達したと判断する。

更なる拡充は

問 新マルキン事業の補てん率の更なる拡充は図れないか。

国へ要望した

市長 長期間の発動が見込まれることから、本年7月に大隅総合開発期成会の中で、国に十分な予

更なる、農業振興を図れ

関係団体と連携して振興推進する



牛舎

算確保を要望した。補填率についても、地元国会議員へ関係団体と連携して要望していきたい。

**農業公社
研修生制度の拡充は**

問 志布志ピーマンにおける研修生制度について、現在の募集人員を更に増やし、事業拡充する考えはないのか。

課題解決に取り組む

市長 市外からも多くの研修生を受け入れ、就業し定住するという人口増のモデル的ケースとして全国的にも注目されている。事業拡充に向け、新たな指導体制の構築や農地の確保等さまざまな課題解決を関係者と一体となりながら進めていきたい。

**ハウスの団地化は
図れないか**

問 農地集積の制度などを活用しながら、パイプハウスの団地化が図れないか。

関係機関と協議する

市長 就農農地が団地化されることは、研修生を応募する際に、なお一層のPRになる。しかし、流末排水処理や畑かんの水圧が下がるなどの課題があり、関係機関と検討する必要がある。



農業公社研修農場のパイプハウス

**機構集積協力金事業の
実績は**

問 本市における取り組み実績は。

県内3番目の実績

市長 現在までの合計で57・7haの事業実績があり、大崎町、南九州市に次いで3番目の実績である。

課題は何か

問 懸念される課題について示せ。

手続きに時間を要す

市長 手続きには実印や印鑑証明の添付等が必要であり、高齢者や県外者など直接足を運ぶことが困難な方も多く、想定以上に手続きに時間を要している。手続きしやすい

窓口の体制づくりを検討しつつ。

**環境保全型農業直接支払
交付金事業への取り組みは**

問 安心・安全・本物にとって不可欠である環境保全型農業の確立を目指すには、この事業への取り組み方が重要であるが考えを示せ。

制度活用を推進したい

市長 環境保全型農業の一つであるIPMについては、お茶や施設園芸で先進的に取り組みがされている。しかしIPMについては、確立された技術であるため本事業の対象にはならない。市内全耕地面積のうち10%程度がすでに事業の取り組みを行っているが、制度の目的である地球温暖化防止や生物多様性保全などの多面的機能については充足されていない。今後、関係機関と連携して制度の活用に向け推進を図りたい。



玉垣 議員

通山・押切海岸の浸食対策は

▶ 地元の意見を聞き、県へ要望していく



高波により決壊した堤防

玉垣 大二郎議員 平成16年に災害を受け、その後復旧した海岸が、昨年の台風接近による高波の影響で、再度浜崖を生じ、工事が始まっている。今回の工事内容と、新たな対策法があったのか。

市長 今回の工事は、公共土木施設災害復旧事業で事業費は4億円である。被災した築堤工の復旧と養浜工、人工リーフの原型復旧を計画しており、平成27年度完了予定である。原型復旧が基本であり、新たな対策法はないと聞いている。

しゅんせつ土砂の搬入は

問 航路確保や、バルフ港建設決定時における港湾整備に伴って、新たにしゅんせつされる土砂を、通山・押切海岸へ搬入することについて、県へ要望していく考えはないか。

県や国に相談していく

市長 県が主体となり国や学識経験者等を含めた協議会を設立し、環境配慮の検討や関係者との合意形成を図り、総合土砂管理計画を策定していく必要がある。県や国の関係者に相談していきたい。

新たな突堤建設は

問 本市の水防計画に基づき、地域住民の安全を確保するため、今こそ抜本的な対策が必要である。新たな突堤建設など要望していく考えはないか。

地元住民の意見を聞き 県へ要望していく

市長 次世代に、より良い海岸を残すために、地元住民の意見を聞き志布志湾海岸保全連絡協議会を通じ、今後の海岸利用を考慮した整備を県へ要望していく。

代替道路の進捗は

問 都城志布志道路建設計画において、地元商店街の意見を踏まえ、代替道路建設が計画されたが進捗状況は。

まだ数年かかる

市長 現在進めているのは、臨港道路に接続する部分で、国道をまたぐ橋梁と盛土の工事が進んでいる。代替道路やほかの

市道の管理体制は

問 市道の陥没による損害賠償請求が2件提出されている。市長の考えと対策は。

管理体制を強化していく

市長 多雨で補修が追いつかなかつた。管理には十分注意していたが、それを超える形で危険箇所が発生した。もっと管理



地域高規格道路(志布志道路工区)整備計画概要

部分については未整備で、数年かかる状況である。体制を強化し、取り組んでいくべきであったと反省している。

市道の管理体制は

建設課長 今までの簡易復旧ではなく、抜本的な対策として広く大きく掘削し、全面的に復旧していく。さらにパトロールも強化していく。

他に

- ・中央線、外側線の整備計画
 - ・街路樹の管理
 - ・植樹帯の維持管理
- について質問した。



平野 議員

一般質問に対する答弁への対応は適切か

▼対応確認のチェック体制をとる

ク体制をとっていく。

蓬原開田の市道整備は

問 供養松線他15路線程度の未舗装の市道がある。今後の整備の方向性は。

管理区分を変更し対応

市長 7.6kmが未舗装である。交通量も少なく市道整備としては優先度がなかなか上がらない。農道の事業で整備できる路線については、管理区分を変更し農業基盤整備促進事業等に対応したい。

今後の自主防災組織育成への取り組みは

問 自主防災組織育成については、数年間事業を継続し実施している。今後、組織活性化と定着化に向けた取り組みをどう進めるのか。

年次を更新し取り組み

市長 現在の組織率は、83.6%である。全体的な活動は把握していないが、報告を求めながら組織として機能できるように指導していきたい。現在の事業は26年度から28年度の単位であるが、共助の観点から必要な事業なので、年次を更新しながらの取り組みを考えている。

消防団への機材整備は

問 山林火災を想定した非常招集訓練で、消防団と消防署との連絡体制、畑かんからの給水器具等の整備が必要と感じたが、今後の整備をどのように進めていくのか。

検討・調査する

市長 消防団と消防署と



山林火災合同訓練

の連絡体制は無線機の周波数や形態が異なっているため、現状では口頭等で連絡をとっている。さまざまな課題があるため、訓練や幹部会で検討していく。畑かん水を防火水槽へ給水する際の課題については、解決できる資機材があるかを含め調査する。



野井倉大橋

日常的な定期管理の見直しを行い取り組んでいく。

答弁したことが実施されていないが

問 一般質問に対して市長が「実施する」と答弁したものが、何年も手つかずの状態であったが、このような体制でいいと思うのか。

チェック体制をとる

市長 速やかに対処されていると思う。私が再確認しなかったことと報告もされていなかったことが原因である。一覧表を作成しチェックするようになってきているが、現場で対応したかについて確認していなかったのだ、そこまでできるチェック体制をとっていく。

平野 議員 24年9月

議会において、橋梁の長寿命化と景観対策についての質問を行った。市長は「日常の地道な対応が長寿命化につながるため、日常管理の中で対応する。橋の周辺部・接合部については景観を保つような維持管理をやっていきたい」と答弁した。質問の直後に橋梁前後の伐採や橋梁上の一部の除草作業が行われたが、その後は手つかずの状態となっている。質問を受けた後の作業計画や実施状況等を把握しているのか。

市長 日常管理や実施状況については、計画的な管理ができていない。特に本年度は、市道の維持補修が繰り返されて、9月から主要幹線を優先し伐採作業を進めている。現状については認識したので、今後年間を通じた



小辻 議員

国体サッカー会場として臨む姿勢は

▶ 準備委員会を設置して進める

小辻一海議員 第75回国民体育大会である鹿児島国体の開催も、5年後の2020年に迫っている。本市は成年男子サッカー会場になっているが、市と教育委員会がこの国民体育大会の会場として臨む姿勢は。

市長 市民の皆さんと一体となったおもてなしを重ね、目的とするサッカー競技力アップとサッカー競技者との交流、経済効果も上げていきたいと考えている。今後は準備委員会、実行委員会を設置し、より一層関係団体との連携を図る。受け入れについては整備を進め、参加16チーム、大会関係者、観覧者1万2000人程度の来場者が予想されるので、宿泊、飲食、購買に対し本当に喜ばれる内容にし、食や観光特産品を十分アピールした歓迎をしていきたいと考えている。

教育長 平成28年度に準備委員会、平成29年度には実行委員会を設置して準備を進めていく計画で



しおかぜ公園で開催されているサッカーフェスティバル

ある。その中に総務、競技、広報、宿泊等の専門委員会の設置も必要と考える。本年度は、ホームページ等を活用して情報発信を行い、国体開催の機運を醸成する広報活動を進めていく。

成年男子の会場に なった経緯は

問 本市においては、毎年高校生が親睦を深め、

競技の向上を図る志布志みなとサッカーフェスティバル大会が行われている。しかし、少年男子でなく成年男子の会場になった経緯を示せ。

区分はせず サッカー競技を希望

市長 サッカー競技は人気があつて希望が多いことが予想され、かなり競争率が高くなると考え、少年男子、成年男子、女子と区分はせずに競技種目をサッカー競技として開催希望を提出した。

施設整備は いつから取り組むのか

問 会場の天然芝や更衣室、シャワー室、仮設スタンドの設置などの会場施設の整備をいつから取り組む考えか。

県と十分協議し 改修に取り組む

市長 今回、国体のサッカー競技場として認められたので、国体会場としてふさわしい会場にする

にはどのような新たな整備が必要かということとを県と十分協議を重ねながら競技場の改修に取り組みたいと考える。

生涯学習課長 仮設スタンド、掲揚台、仮設トイレ、更衣室等の整備について県の方へ第1次の申請をしている。

生物多様性地域戦略の 取り組みは

問 環境省では、2020年度までに全ての都道府県で生物多様性地域戦略の策定を義務として定めている。本市においては、どのような方向で策定に取り組んでいくのか。

重点策として策定する

市長 生物多様性地域戦略については、生物多様性の四つの危機への対策を実現可能な範囲で取り組んでいることが重要だと思つので、2020年までに重点策として策定する。

保全等に取り組むボランティアに補助の考えは

問 生物多様性の保全の普及等に取り組むボランティア活動の個人、学校、団体に活動経費の補助をする考えはないか。

内容を検証して 対応を検討する

市長 市民の個人、団体グループについては、内容を検証して、対応を検討する。

メリケントキンソウ撲滅 取り組み進捗状況は

問 メリケントキンソウを鹿児島国体の前年である2019年までの撲滅を目指しているが、取り組みの進捗状況を示せ。

発生確認の施設ごとに 駆除を実施

市長 勉強会や撲滅対策会議等を開催し、発生が確認された施設ごとに除草活動による駆除、薬剤散布による駆除が実施されている。



八代 議員

港湾・道路の整備は

▼県を中心に関係団体と協議を進めている

関係団体と国や県に 要望活動していく

市長 国や県が発注する公共事業については、地元建設会社代表や商工会代表と要望活動を実施している。数字が示すように、市長としての力を発揮できないと思う。地域全体としての声を具体的に整理し、更なる要望活動を展開していきたい。



早い段階での変更が望まれる志布志港

八代 誠議員 志布志港は、国際バルク戦略港湾に選定され4年が経過している。今後の志布志港の整備及び拡充について見通しを示せ。

市長 志布志港は平成23年5月に穀物輸入の国際バルク戦略港湾に選定された。更なる事業化については、課題もあり、県

を中心として関係団体と協議を進めている。大型船が入港可能となるように水深マイナス14メートル以上のバルク埠頭への港湾計画変更が必要である。また、整備される岸壁の共同運用及び事業費の負担割合について、県と民間事業者が協議し合意が必要である。

港湾整備が遅れてしまうのでは

問 大型バルク船が着岸可能な港湾整備が県や本市の目指す最終目標とすれば、東九州自動車道及び都城志布志高規格道路の整備進捗状況に比較した場合、港湾整備が遅れてしまうのではないか。

国や関係団体に 要望していく

市長 志布志港の最終整備を示す目標年次は示されていない。しかし、本港は、南九州全域及び西日本全域の畜産飼料を供給するコンビナート基地としての機能性を有している。安価で大量の穀物が入ってくる港にしなればならない。新若浜港整備とあわせて、国をはじめとして県及び関係団体に要望活動をしていく。

東九州自動車道と都城志布志高規格道路の現状は

問 東九州自動車道及び都城志布志高規格道路において、本市内に本社を持つ建設会社が発注できた実績を示せ。

受注割合が低いのが現状である

市長 東九州自動車道については志布志市内管轄において、過去7件の工事発注があり、市内建設会社が1件受注できている。都城志布志高規格道路では9月現在、20件発注され13件受注できている。受注割合が低いのが現状である。

地元業者の受注増を図れ

問 市内において大型プロジェクトが展開されながら、本市に本拠を有す

る建設会社が携われない。地元では、人・物が動かず、地元商店の利用も少ない。公共事業が持つ本来の意味を考えているのか。また、発注者に対して要望活動を実施しているのか。



都城志布志高規格道路



持留 議員

肉用牛の増頭対策は

▶ 3か年計画で増頭を図る



有明地区での秋の畜産品評会

持留忠義議員 肉用牛子牛は、頭数の減少と枝肉価格が上昇している。子牛の価格は高単価で推移しており、新たに子牛を購入して更新をすることが農家の足かせとなっている。増頭対策についてどのように考えているのか。

市長 肉用牛の現状は、平成23年1月現在で770戸の農家が8062頭を飼育していたが、平成27年1月現在では、567戸、

6935頭であり、5年間で203戸、1127頭が減少している。県の肉用牛振興協議会を主体とし、肉用牛生産基盤強化推進本部を設置し、3か年計画で増頭を図る。

肉用繁殖雌牛導入事業の支援は

問 この事業は、和牛生産農家へ無利子で資金を貸し付ける事業で、現在の子牛1頭当たりの貸付限度額60万円から引き上げはできないのか。

農協と協議していく

市長 平成25年度から1年間に5頭まで、5年間に20頭までと貸付枠を拡大している。今後、農協と協議していく。

特別対策事業は

問 この事業は、国費、生産者の積立金と県の助成金によって造成された基金（新マルキン事業）で補填はできないのか。

国へ予算措置の要望をする

市長 黒毛和牛を例にすると、出荷頭数が1650頭程度、仮に2万円補填した場合は約3300万円の財源が必要である。新マルキン事業の予算確保と補填率の拡充要望を行っていく。

お茶の価格安定制度の経過は

問 本市は、お茶の産地として長い歴史を重ねているが、依然として茶業は大変厳しい。昨年9月議会の答弁の中で、茶の

価格安定制度について要望していくとのことだったが、その経過はどうか。

国へ予算措置の要望をしている

市長 価格安定制度の創設となると多額の積立や制度の設計等に時間が必要である。国・県をはじめ関係機関や国会議員に現在要望している。

各部門への助成は

問 鹿児島茶輸出研究所等の輸出の運賃助成や燃料、抜根作業への助成は考えていないか。

市では考えていない

市長 国は対策をとっているが、市では現在のところ考えていない。

低迷期を乗り切る策は

問 トップセールスの効果や農協と行政がタイアップすることにより、茶業の低迷期を乗り切るための最善策を市長はどのように考えているのか。

販路拡大が必要

市長 スターバックスについては、日本茶に対する意見を聞き、報告会の機会を設け、アメリカをはじめEU諸国等へ輸出の見込みである。厳しい状況であるため、経営者自らが経営内容を把握し、この難局を乗りきる方法を考え販路拡大が必要である。また、本市でも抹茶の生産が盛んであるのので、新たな需要に応じた生産を行う必要がある。





種子・屋久に高速船運航を

▼採算を考えると実現は厳しい

整理しながら検討したい

市長 設置に関する許可は基準が厳しい。浮き棧橋の管理の問題もあるため、そのことも整理しながら検討したい。

調査研究するのが

問 2、3年後では遅い、いつ頃から始めるのか。

すぐに開始したい

市長 調査研究については、すぐに開始したいと思う。さまざまな方々の意見を聞きたい。

専門業者に依頼したい

市長 旧処分場近隣の住宅でシロアリが発生しているとのことである。今後、専門業者に依頼したい。

枇榔島に浮き棧橋設置は

問 枇榔島は志布志のシンボルである。幅3m、長さ10m程度で船が接岸できる簡単な浮き棧橋を設置する考えはないか。

光ルートは、非常に魅力あるルートと認識しているが、実現の可能性を考えると非常に厳しい。

協議会の立ち上げは

問 協議会を立ち上げ、計画的なものを国・県に提出すべきだと思いがどうか。

相談したい

市長 以前立ち上げた協議会を基に今後新たな協議会の立ち上げについては、商工会長等を含めた方々に相談したい。

旧ごみ処分場の調査は

問 旧3町のごみ処分場は使用しなくなつて長年経過し、竹や草などが生い茂り、害虫などが発生しやすい状況になっている。本市は環境行政に力

害虫調査が必要ではないか

問 旧志布志町処分場近くの10数軒の民家にシロアリの被害が出ている。関連性の有無について、市民が納得できる調査が必要ではないか。

調査は行っていない

市長 旧志布志町処分場は閉鎖後38年、旧松山町は9年、旧有明町は23年が経過している。廃止後の施設については、水質検査の実施、草木の伐採等の管理を行っている。土壌・害虫調査は行っていない。



鹿児島・指宿と屋久島・種子島を結ぶ高速船

東 宏二議員 大隅地域の発展の一環として種子島・屋久島へ高速船の運航をすることで、さんふらわあの利用促進にもつながる。大隅地域の観光ルートの拠点となると思うが取り組みは。

市長 種子・屋久を運航する高速船は定員260人である。以前、県とも協議したが、1回の運航で100人以上の乗船客がなければ採算が合わないとのことであった。種子・屋久地域を含めた観



浮き棧橋 (イメージ)



小園 議員

平和安全法制関連法案をどう受けとめているか

▶ 審議を見守る



本会議場での市長答弁のようす

小園義行議員 昨年の閣議決定から今衆議院で議論され、国民には強行採決をしたと映る。国会審議の中で法案の違憲性が明確になっている。国民の6割が反対をし、8割が政府の説明は理解ができない、法案を廃案にと再び戦争する国にさせてはならないと声をあげている。こうした状況を含め議論されている平和安全法制関連法案について、どういった思いで受けとめているか。

市長 さまざまな議論を呼んでいることについては承知している。今後は、国会での審議を見守っていく。

反対か、賛成か

問 この法案に反対か、賛成か。

国の方向に従って対処

市長 審議されている法案について、国の決定となれば当然そのような方向に従って対処する。

立憲主義の立場からどうか

問 立憲主義は憲法が国家を縛るといふことである。閣議決定で解釈を変えることができれば憲法はないがしるになる。市長は憲法99条で憲法を尊重、擁護する立場にあるが立憲主義の立場からどうか。

国の方向に従って進む

市長 99条による公務員として、憲法、法律を遵守する立場だと思つ。国が進める方向に従って、理解しながら進んでいく。

国の言うとおりののか

問 憲法で地方自治の本旨を謳っている。国の下請機関ではない。市長は、志布志市の約3万4千人の生命、財産を守っていく責任がある。それでも国の言うとおりののか。

そのとおりである

市長 そのとおりである。

志布志事件の謝罪要求の検討結果は

問 先の議会で志布志事件について、県に直接謝罪を要求すべきではないかと質問した。内部で検討させて欲しいとの答弁であったが、どう検討したのか。

立場ではない

市長 県議会で県民並びに関係者に対し、鹿児島県警の本部長が組織を代表し、謝罪しているので、市として、改めて県警に謝罪の申し入れをする立場はないと考えている。

本庁舎移転問題は

問 本庁舎の在り方検討委員会が先の6月議会から研究委員会に変わった。その真意はなにか。

検証し立ち上げたい

市長 新市のまちづくり計画では、将来における市庁舎の位置や災害及び



市役所本庁舎

老朽化等による対策について具体的に示されていない。研究委員会です市庁舎のあるべき方向性を多目的に議論、研究し、その結果内容をさらに検討していくことが必要であると考えている。今後、研究の中身を検証し、市民の各層の方々も交えた検討委員会を立ち上げていきたい。

他に
・マイナンバー制度
・嘱託職員等の待遇改善
・給食費の無料化
について質問した。



鶴迫 議員

鶴迫京子議員 公共施設における自動給茶機の設置状況は。

市長 全小中学校、本庁・松山支所・志布志支所・有明地区公民館、志ふれあい交流館に設置している。

文化会館に自動給茶機の設置を

問 志布志のお茶は栽培面積・生産高、ともに県内2番である。市民にもこのことを意識してもらい、まず市民がおいしいお茶を飲む気風をつくるために、来場者の多い文化会館にも、自動給茶機を設置する考えはないか。

協議し検討する

市長 文化会館は、かなり来場者があるので、担当課や指定管理者と協議

おもてなしの姿を示せ

市全体で歓迎の意を表現する

し、検討する。

「茶いっぺのまち志布志」と称して、お茶購入に補助を

問 志布志のリーフ茶のPRを積極的に推進するために「茶いっぺのまち志布志」と称して、市内外の訪問者にお茶いっぺの歓迎ができるよう、店・事務所・宿泊施設・案内所等のお茶購入に一部、補助する考えはないか。

取り組む考えはない

市長 11月7日から15日にかけて、志布志まちかど案内所全店舗で、のぼり旗を設置し茶いっぺおもてなしフェアを実施する。現段階では、補助に

観光ガイドの活動状況は

問 観光ガイドについて

- ① 活動状況
- ② 観光実績
- ③ 成果
- ④ 11月の国民文化祭への対応（ガイドの果たす役割）を、市としてどう捉えているか。

14名で活動し好評を得ている

市長 ①14名で活動し武家屋敷・庭園・大慈寺等、まちあるき観光客への詳しい説明で好評を得ている。鹿児島弁で語る観光DVDも作成し、土・祝日は埋蔵文化財センターに常駐している。

②平成24年度は3162人、25年度は1560人、26年度は2488人。
③観光入込客の増に寄与し、飲食店やお土産店等の利用により、経済効果

に結びついている。
④観光ガイドの協力をもらい、本市の歴史等の紹介や、希望者に歴史のまちあるきを実施したい。



観光ボランティアガイド

子ども観光ガイドの養成講座導入を

問 種子島の鉄砲館では、こどもの観光ガイドが活躍している。本市でも小中高生など公募し、養

成講座を設け導入する考えはないか。

まず観光ガイドのサポーターから

市長 お釈迦まつり会場のみちあるきコーナーに、高校生をボランティアスタッフとして参加してもらい、観光ガイドのサポーターをしながら志布志の歴史に触れ、将来的に活躍してもらいたい。

歴史・史跡講座を計画

教育長 小中高生を対象とした志布志の歴史・史跡を学ぶ講座を計画したい。それが観光ガイドの養成につながっていけばいいと考えている。

「花いっぺのまち志布志」と称して四季の花を

問 「花いっぺのまち志布志

志」と称して、主要幹線道路沿いに四季折々の花を植え、志のあるおもてなしの姿を示すべきと思うがどうか。

植栽の環境整備を図る

市長 鹿児島国体など見据えて、県道や市道の植樹帯を利用した植栽を求められた場合には、ボランティア活動により、植栽ができるような環境整備を図っていきたい。

市の花「ひまわり」は

問 市の花「ひまわり」が少し忘れられているように感じる。時期がきたら、せめて本庁・松山支所・志布志支所の花壇に咲いて、市の花として印象付けることが大事ではないか。

機運を盛り上げたい

市長 公募で決まった市のシンボルの花なので、市制10周年やオリンピック・国体の開催される2020年に向けて機運を盛り上げたい。

27年度常任委員会所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

文教厚生委員会

平成27年7月15日～17日



北海道北斗市

○視察先

北海道北斗市

○調査事項

学校給食軽減・スポーツ合宿誘致制度

北斗市の高齢化率は、24%と北海道171市町村の中で10番目に低く市長の公約にも少子化対策である子育て支援が謳われ、重点施策として、学校給食費の軽減・高等学

校卒業までの医療費助成等にも取り組んでいた。

全児童・生徒約4000人のうち対象者数は1035人で、約2500万円が支出されていた。この財源確保の理由としては、公立の国民健康保健病院や保育所、幼稚園を運営していない分、子育て支援に回せるとの説明であった。少子化対策・移住定住者対策

の有効な施策となるため調査研究する必要がある。また、給食費の徴収方法についても、現年度未納者分については給食センターで対応し、過年度滞納者分については税務課が対応しており、役割分担がしっかりされていた。本市では、学校の管理職やPTA役員等が未納者対応している学校もあるため、このことについても検討していく必要がある。

スポーツ合宿については、春は温暖で夏は涼しい絶好のロケーションを活かした同市ならではの事業であった。本市も夏場のサッカーフェスティバルや冬場の韓国大学野球の合宿が盛んであるが、しおかせ公園の芝問題や野球の雨天練習場建設など課題も多い。今後、大学や社会人等のスポーツ合宿の更なる誘致活動を行い、滞在型観光の実現に向け、戦略的な取り組みが必要である。

国は、二酸化炭素排出量を2050年に1990年と比較しマイナス80%削減するビジョンを掲げているが、ニセコ町ではそれを上回るマイナス86%削減することを目標に掲げている。そのことが認められ、「環境モデル都市」として選定・支援されている。昨年度調査した滋賀県

○視察先

北海道ニセコ町

○調査事項

「環境モデル都市」の取り組みについて

東近江市、本年度のニセコ町において共通していることは、新たなまちづくりの概念の提示や関係者の持続的な参加や取り組みが図られ、将来のまちづくりを担う世代への環境教育等、人づくりも含めた取り組みが実践されていることである。

温室効果ガス的大幅削減はさけて通れない問題であるため、本市においても、低炭素社会を推進し、2050年を見据えた持続可能な志布志市の実現に向けたまちづくりに取り組みが必要である。



地中熱利用による冬季栽培実験施設での現地調査

○視察先

愛知県豊田市

○調査事項

農地バンク制度について

豊田市では農業者の高齢化と共に、特に山間地域では野生鳥獣の被害が顕著で、農地の維持管理が困難となり、結果的に遊休農地が増加傾向となった。

このことから平成16年に「農ライフ創生センター」を設立し、新たな農業の担い手育成と農地の流動化を推進してきた。これらの施策と連動し、農業委員会では、担い手や民間企業者の農地の借り手と貸付農地の集約を図りマッチングするため、平成23年3月に農地バンク制度を設立した。

平成27年3月末の実績として、登録農地が1626筆116.3ha、斡旋した農地が264筆25.4haとなっている。

○調査事項

新規就農者支援策及び耕作放棄地利活用について

平成24年4月「農起業支援センター」を農業改良普及課に設置し、個人・企業・NPO法人からの新規参入希望者に相談会を年平均4回実施している。相談会には、行政機関のほかJ A等も参加し、経営及び技術指導並びに制度資金等に広く対応している。

平成26年4月からの1年間で、個人30人、企業3社、延べ50件の相談を受け、青年就農給付金の準備型を3人、経営開始型を40人が受給した。

補助制度を利用した、民間企業の参入が平成25年から26年にかけて3社あり、耕作放棄地において生産を開始した。

【まとめ】

高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加は

○視察先

愛知県豊川市

○調査事項

農業と豊川用水の概要について

全国的に深刻な問題となっている。豊田市では農業委員会が仲介することでトラブルを解消している。

耕作放棄された土地を再利用するためには、新規就農者の掘り起こしが必要だ。農業未経験者や企業等に定期的に相談会を開催しながら就農者確保に努力している。

地方創生が叫ばれる昨今、本市でも基幹産業である農業を再生させることが必要である。本市の現状及び成功事例を、県内外に広く発信し、新規就農者及び企業参入者を多く受け入れる取り組みを進めていくべきである。

渥美半島の奥三河一体は、かつて慢性的な干ばつに見舞われ、温暖で肥沃な土地に恵まれながらも大きなリスクを抱えていた。そういった状況を打破するため、豊川用水事業が国の事業として取り組まれ、昭和43年の通水により大きな飛躍を遂げた。

生産物も収益性の高いキャベツ、メロン、ト

マト等が主流となり、地域の農業産出額は約10倍となった。

○調査事項

バイオマスタウン構想について

豊川市では、ごみ減量化推進のため刈草・剪定枝等の草木系ごみの処理課題を抱えていた。また、一方では農業振興の取り組みとして食品残さを利用した液状飼料化事業を農林水産省に提案し採択された。

これらの事業の効率的実現のためにバイオマスタウン構想策定委員会が設置された。

廃食油の燃料化、堆肥と草木系ごみで有機肥料の生産等の利活用方法を実践しながら、耕作放棄地の利活用も含む循環型農業の定着を目指している。

【まとめ】

用水が充実している豊川市と違い、限られた資源しかない本市では、有効活用することが大きな課題となる。また、降灰対策等の風土的違いもあ

る。本市が置かれた現状を再度検証し、生育に必要な水を最大限確保し、降灰や防霜対策に利用している水の代用策を引き続き模索する必要がある。バイオマスタウン構想から6年が経過し、さまざまな施策が進められている。リサイクル日本一を目指す本市も、一歩踏み込んで農畜産業や漁業関係の廃棄物や残さを活用した資源エネルギーの生産及び利活用、更には木質バイオマス関係への取り組みにも力を傾注すべきである。



愛知県豊田市



宇連ダムでの現地調査



愛知県豊川市

議会運営委員会

平成27年7月23日～24日

広報等調査特別委員会

平成27年8月26日～27日

○視察先 大分県臼杵市

議員定数：18

常任委員会：5

会派：4（最大5名）

政務活動費：制度なし

○視察先 大分県佐伯市

議員定数：26

常任委員会：4

会派：7（最大6名）

政務活動費：交付

（一人年間20万円）

○調査事項 議会改革・活性化 について

①政策討論会

②報告会・意見交換会



大分県臼杵市議会

①政策討論会
②報告会・意見交換会
③議会改革の手段
④予算・決算審査
⑤発言通告
地方議会は変革の時期を迎え、志布志市議会も5月に第1回目の報告会を実施し、市民の皆様より貴重な意見があつた。今後の市政発展のために、どう活かしていくかが重要な課題である。そのような観点から大分県臼杵市、佐伯市両議会の政策立案・提言までのプロセスについて調査した。

①臼杵市では、政策討論会・報告会・意見交換会・事務事業検証等を議会側が独自に実施し、そこから見えてくる課題や問題点を調査・研究し、改善・解決策を見出し、政策提言へとつなげていく方法であつた。

②佐伯市では、報告会、議会モニター制度により市民の声を聞き、その中から政策提言のためのテーマを決め、政策研究会（議員8名で構成）において調査・研究し、政

策立案・提言及び条例案の提出までつなげていく。③両議会ともに、議員手作りの政策を発信する段階まで議会そのものが成熟している。志布志市議会も、第一段階として意見・要望を聞いた。この結果をどのように反映させるか、今後十分な協議が必要である。

④予算議案の審査について本市は、所管ごとの分割付託である。また、決算審査は特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としている。調査先のように、常任委員会や特別委員会を設置し、ほぼ全議員で審査していた。それぞれ、メリット、デメリットもあるが、本市の実情を考慮すると今後の検討課題が見えてくる。

・ 課題として、
・ 審査に要する日数。
・ 予算に関連した、他議案の取り扱い。
・ 全議員と執行部を収容可能な部屋の準備。

・ 本会議での質疑の取り扱い。

⑤発言通告については、両市では本会議における質疑については、すべて事前通告制を採用しており、通告以外の発言は許可されていない。本会議において、答弁を的確に行わせ、充実した議論を展開させること、さらには効率的な議会運営を目指すためには今後の協議が必要である。

まずは、議員間の討議による議論が必要である。全議員が共通認識として真摯に受けとめ、課題解決に向け努力する必要がある。



大分県佐伯市議会

○視察先

霧島市議会

日置市議会

市町村議会広報研修会

○調査事項

広報紙編集について



霧島市議会

とも手法の一つではある。広報委員会、定められた期間に作成することを考えると、紙面づくりに携わった委員の思いを込めた編集や紙面構成を採用することが、手に取って読んでみたいものへと変わっていく。

広報紙編集という作業に携わっている議員研修であったが、各議会とも紙面づくりに担当者の思いが随所に盛り込まれていた。今回及びこれまでの研修の成果を踏まえ、「広報紙とは何か」という基本に立ち返り、今後の活動に活かしていきたい。

毎回多数の機関から広報紙が発刊され配布されるが、いかに差別化を図り、見てみたくなるような紙面をどう作り上げていくのかが、広報紙を作成する上で最も重要な要素となってくる。



市町村議会広報研修会

総務省が敬老の日を前に発表した人口推計によると、65歳以上の高齢者は3384万人で総人口の4人に1人になるとの結果がでました。

社会保障費も増大していくためこれから老後を向える私自身は一抹の不安を感じます。

さて、9月20日の参議院本会議で、安保関連法案が成立しました。

国会周辺では毎日たくさんの人達が反対のデモをしていました。

また、憲法学者や元内閣法制局長官や元最高裁判事が憲法違反であると指摘したところでした。

今回の法案については、日本では提案されてもいないのに、4月のアメリカ議会でも「やります」と宣言していますし、国民をないがしろにしていると感じます。

日本では平和憲法により戦後70年間戦争をしていませんし、これからもあつてはならないのです。政権与党が自分たちで憲法を解釈して、法案を通すという道筋を

議員控室 「一老人のひとりごと」 丸山 一

示しましたが、近い将来独裁政治につながるかもしれないといわれません。

今回の安保関連法案の成立により、アメリカと軍事同盟を結んだとみなされ、国連平和維持活動(PKO)への任務拡大の要請が増え地球の裏側へも行くことになりますが、その際の予算はどうするのかが...

日本の派遣部隊は、南スーダンにおけるPKO活動で、安全に不安を感じ、武器使用を準備したとのことであり、ドイツはPKO活動において50人程度兵士を亡くしPKO活動から撤退しました。

安保関連法案が成立した後も国会周辺でデモは続いており、多くの国民が反対を訴えています。国民を無視した法案成立により来年の参議院選挙やそれに続く衆議院選挙に向けて落選運動がインターネット等を中心に展開されていくでしょう。

これからの老後と日本の将来を危惧する一老人のひとりごとでした。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は12月です



◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。

志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫生中継・録画中継へ

編集後記 西江園 明

高齢化社会が進む中、昨年、民間有識者などをつくる日本創生会議から衝撃的なニュースが発表されました。

近い将来、人口減により全国の半分の市町村が無くなるというのです。幸い本市の人口は大幅に減るが自治体が無くなる程ではありませんでした。

人口減を避けるため、本市でも医療費の18才までの無償化や全国トップクラスの充実した生涯学習講座など、住みやすい街づくりを目指しさまざまな方策を打ち出しています。

私たち議員もこれらをPRしていくことも大事な仕事だと思えます。

市民の皆様も、これらの事業を大いに活用し、赤ちゃんからおじいちゃん・おばあちゃんまでの三世代が元気なまちにしていきたいと思います。



- 広報等調査特別委員会
- 委員長 京子
 - 副委員長 栄作
 - 委員 鶴迫 孝
 - 〇平野 孝
 - 市ヶ谷 孝
 - 青山 浩二
 - 野村 忠志
 - 持留 明
 - 西江園 明
 - 長岡 耕二
 - 岩根 賢二

発行責任者
志布志市議会議長 上村 環